

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第77期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月
売上高 (百万円)	37,647	31,188	30,908	24,664	25,973
経常利益 (百万円)	10,121	4,389	903	604	1,144
当期純利益 (百万円)	4,489	1,957	859	593	705
純資産額 (百万円)	18,446	23,379	23,348	20,987	19,181
総資産額 (百万円)	47,393	54,348	53,243	45,650	47,882
1株当たり純資産額 (円)	464.59	586.73	586.23	526.95	481.62
1株当たり当期純利益 (円)	113.24	48.80	21.58	14.90	17.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.92	43.02	43.85	45.97	40.06
自己資本利益率 (%)	27.55	9.36	3.68	2.68	3.51
株価収益率 (倍)	4.12	12.68	20.06	10.33	11.41
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,957	3,578	3,583	1,514	1,961
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,343	5,755	3,347	531	1,218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,924	15	890	525	1,209
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,923	6,763	6,108	4,599	6,551
従業員数 (人)	451	442	429	418	437
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月
売上高 (百万円)	37,822	30,670	30,720	24,635	25,942
経常利益 (百万円)	11,450	4,417	792	570	1,055
当期純利益 (百万円)	4,746	2,019	782	648	658
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(発行済株式総数) (千株)	(40,763)	(40,763)	(40,763)	(40,763)	(40,763)
純資産額 (百万円)	18,171	23,021	22,863	20,550	18,996
総資産額 (百万円)	46,088	52,978	51,939	44,639	46,566
1株当たり純資産額 (円)	445.97	565.07	561.74	504.91	466.74
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	116.16	49.12	19.21	15.93	16.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.43	43.45	44.02	46.04	40.79
自己資本利益率 (%)	29.72	9.81	3.41	2.99	3.33
株価収益率 (倍)	4.02	12.60	22.53	9.66	12.48
配当性向 (%)	5.16	12.21	31.22	37.66	37.08
従業員数 (人)	360	348	335	331	355
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

大正6年10月	東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月	巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月	合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月	東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月	東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月	札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月	建設業法による建設大臣登録(八)第874号の登録を受けた。
昭和31年2月	大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月	名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月	北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月	株式会社泉興産（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月	栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月	株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月	宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月	株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C・連結子会社）を設立
昭和45年12月	仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月	青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月	札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月	東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月	建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和50年6月	北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月	株式会社九州巴組（現株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月	北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月	株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)
平成元年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月	千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月	株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月	商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月	建設業法の建設大臣許可(特-7)第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成9年6月	宅地建物取引業法の建設大臣免許(4)第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成14年9月	東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月	東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月	九州支店開設
平成19年6月	宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1)第87727号の免許を受けた。(以後5年ごとに更新)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

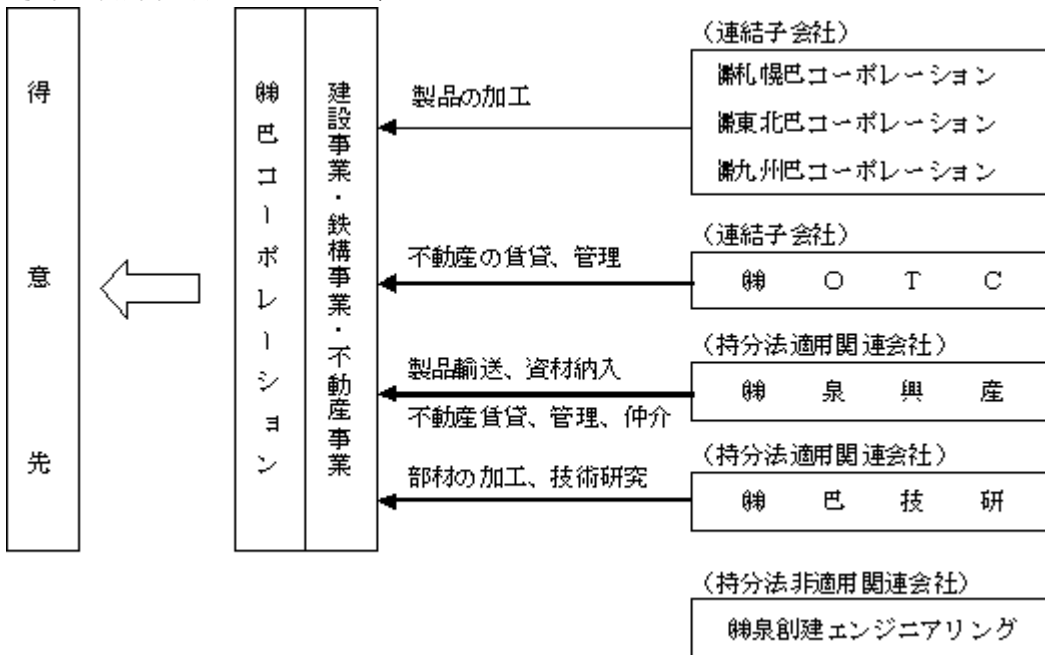
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

不動産事業...当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった(株)九州巴工業は、株式を売却したことにより除外した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株札幌バコーポレーション	札幌市西区	50	鋼構造物の 製作、施工	100.0 (37.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
株東北バコーポレーション	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
株九州バコーポレーション	大分県大分市	80	同上	100.0 (22.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
株O T C	大阪府高槻市	120	不動産の賃貸 管理	100.0 (34.0)	建物賃借、管理 役員の兼務 - 名
(持分法適用関連会社) 株泉興産	静岡県熱海市	360	倉庫、高圧 ガス販売及び 不動産業	28.9 [49.4]	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の輸送関連 業務、建設資材購入、建 物賃賃借他 役員の兼務 - 名
株巴技研	東京都中央区	100	技術研究 塗装業	32.2 [2.6]	建設事業及び鉄構事業 に係る製品(部材)の 加工、技術研究委託他 役員の兼務 1名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	106
鉄構事業	293
不動産事業	4
全社(共通)	34
合計	437

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	45.9	22.2	5,146,455

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

バコーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成21年3月末現在の組合員数は168人で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、昨年9月以降の米国を震源とする金融不安に端を発した国際金融市場の混乱が世界中に波及し、急激な円高、株価下落に原材料価格の乱高下も加わり、企業収益、雇用情勢が大幅に悪化し、景気は急速な後退局面に入った。

当業界においては、公共工事の減少傾向に加え、当初順調と思われた企業の設備投資が、自動車、電機などの主要業界で減産などにより在庫調整を余儀なくされるなど、関連する設備投資の凍結と抑制の動きが急速に広がり、特に第3四半期以降市場環境は急激に悪化し、未だ回復の兆しが見えないまま、極めて厳しい環境下におかれた。

このような情勢下において、当社グループは従来から進めている技術の集積による他社との差別化により、懸命な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の受注高は、大型物件の受注もあり前連結会計年度を52%上回る35,603百万円、売上高については前連結会計年度を5%上回る25,973百万円、利益については、営業利益は1,122百万円、経常利益は、各事業の原価低減策の浸透等により、また販売費及び一般管理費の増加を抑えたこともあり、全体では1,144百万円、当期純利益は705百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については受注高は前連結会計年度を39%上回る12,264百万円、売上高は前連結会計年度を14%上回る9,096百万円、営業利益は90百万円となり、鉄構事業については受注高は前連結会計年度を60%上回る23,339百万円、売上高は前連結会計年度を7%下回る13,752百万円、営業損失は31百万円となった。

不動産事業については売上高は、販売用不動産関連収入の増加により前連結会計年度を69%上回る3,123百万円、営業利益は1,064百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1,951百万円増加し6,551百万円(前連結会計年度比42.4%増加)となった。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、742百万円のプラス(前連結会計年度末残高は983百万円のマイナス)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,961百万円(前連結会計年度は1,514百万円の支出超)となった。

これは税金等調整前当期純利益の増加に加えて、未成工事受入金等の増加が主な要因である。

なお、減価償却費は811百万円(前連結会計年度比75百万円増)となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,218百万円(同531百万円の収入超)となった。

これは、主として投資有価証券(546百万円)及び賃貸用不動産(370百万円)並びに工場機械装置等の取得によるものである。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、1,209百万円(同525百万円の支出超)となった。

これは、社債の償還や配当金の支払があったものの、新規の社債発行や長・短借入金の実行による収入が主な要因である。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	(百万円)	8,799	12,264
鉄構事業	(百万円)	14,617	23,339
合計	(百万円)	23,416	35,603

(注)不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2)売上実績

区分		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業	(百万円)	8,009	9,096
鉄構事業	(百万円)	14,802	13,752
計	(百万円)	22,811	22,849
不動産事業	(百万円)	1,853	3,123
合計	(百万円)	24,664	25,973

(注)当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1)受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上 高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業	4,097	8,799	12,896	8,009	4,887	66.0%	3,226	8,734
	鉄構事業	13,287	14,617	27,904	14,801	13,102	31.6	4,139	13,832
	計	17,384	23,416	40,800	22,810	17,989	40.9	7,365	22,566
	不動産事業	-	-	-	1,825	-	-	-	-
	合計	-	-	-	24,635	-	-	-	-
当事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	建設事業	4,887	12,264	17,151	9,096	8,055	52.4%	4,222	10,092
	鉄構事業	13,102	23,339	36,441	13,752	22,688	32.8	7,446	17,059
	計	17,989	35,603	53,592	22,849	30,743	38.0	11,668	27,151
	不動産事業	-	-	-	3,092	-	-	-	-
	合計	-	-	-	25,942	-	-	-	-

1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	55.1	44.9	100
	鉄構事業	27.8	72.2	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	46.2	53.8	100
	鉄構事業	23.9	76.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	279	7,730	8,009
	鉄構事業	6,469	8,332	14,801
	計	6,748	16,062	22,810
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	591	8,505	9,096
	鉄構事業	5,938	7,814	13,752
	計	6,529	16,320	22,849

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

学校法人白鷗大学 白鷗大学足利高等学校富田キャンパス6号館新築工事
中日本高速道路(株) 第二東名高速道路鎧田沢橋(鋼上部工)工事
東京電力(株) 西上武幹線渋川箕郷間新設工事
鉄建建設(株) 立川駅コスモススライド工事
ヤマト運輸(株) ヤマト運輸京都主管支店増築工事

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

中部地方整備局 23号知立B P釜ヶ淵地区高架橋鋼上部工事
TDK庄内(株) TDK庄内酒田生産部第2・第3工場増設工事
TDK(株) TDK MCC本荘工場建設工事
(株)間組 東北新幹線青森車両基地仕業検査庫新築工事
学校法人十文字学園 十文字学園女子大学10号館新築他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 2,521百万円(11.1%)

当事業年度

国土交通省 2,755百万円(12.1%)

TDK(株) 2,292百万円(10.0%)

不動産事業売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	不動産販売	32
	不動産賃貸	1,793
	計	1,825
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	不動産販売	1,292
	不動産賃貸	1,800
	計	3,092

(4)手持工事高

(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	1,960	6,095	8,055
鉄構事業	11,012	11,675	22,688
計	12,972	17,770	30,743

(注)手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)大林組	東京スカイツリー鉄骨工事	平成22年9月完成予定
近畿地方整備局	第二京阪道路上馬伏地区鋼上部工事	平成21年12月完成予定
キヤノン電子(株)	キヤノン電子赤城事業所D棟新築工事	平成21年6月完成予定
TDK羽後(株)	TDK羽後大内工場第3工場建設工事	平成21年7月完成予定
学校法人白鷗大学	白鷗大学第3体育館建設工事	平成21年11月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、世界的な経済不況により、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化など景気後退が一段と深刻さを増していくものと思われる。

建設業界においては、企業収益悪化により設備投資が減退し、政府の経済危機対策への期待はあるものの引き続き予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、企業体質改革を更に推進し、競争力のあるコスト構造を確立し、また全社の力を結集して組織力を活かした事業活動を展開し、この難局を乗り越える所存である。

また、不動産事業において、当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地に賃貸用オフィスビル新築の検討をしており、現在の社会情勢等を総合的に勘案して引き続き検討を進め、更なる収益基盤の安定強化に努める所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に係る法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、108,048千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業(千円)	鉄構事業(千円)	不動産事業(千円)	合計(千円)
研究開発費	29,250	78,797	-	108,048

(2) 主な研究開発状況

防災関連技術の研究開発(建設事業・鉄構事業)

制震ダンパーを適用した既存建築物の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束ブレースの開発、長周期地震動など非正常外乱を受ける免震ダンパーの疲労特性の研究、建物の居住性能と風揺れ対策に関する研究、並びに免制震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

送電線鉄塔技術の研究(鉄構事業)

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐風・耐震性の評価技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムの開発と実用化研究を推進している。

立体構造技術の研究開発(鉄構事業)

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根の設計施工技術を堅持しつつ、災害時避難所となる体育館の耐震安全性向上及びコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討を行っている。

鋼構造物の架設方法に関する開発(鉄構事業)

立体構造に用いられてきたスライド工法を駅舎建屋の増設に応用するなど、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

橋梁・土木技術に関する研究(鉄構事業)

総合評価方式に対応すべく架設工法の開発、合成床版の開発、橋梁架け替え工事における設計・施工技術の実用化研究、及び鋼製橋脚の隅角部における設計・施工技術の開発と実用化研究を行っている。また、新しい大型土木鋼構造物の施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

鉄構生産CAD/CAM化の推進研究(鉄構事業)

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

電磁シールド技術の研究(建設事業)

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止する電磁シールド技術の研究を行っている。また、特に、高い性能が安定的に実現する新しいシールド工法の開発に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,232百万円増加し、47,882百万円（前連結会計年度45,650百万円）となった。

これは、株式相場下落により投資有価証券が減少したものの、未成工事支出金が増加したことなどによるものである。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,038百万円増加し、28,701百万円（前連結会計年度24,663百万円）となった。

これは、株式相場下落により投資有価証券に係る繰延税金負債が減少したものの、支払手形・工事未払金等及び新規の社債発行、長・短借入金の実行による有利子負債が増加したことなどによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて1,806百万円減少し、19,181百万円（前連結会計年度20,987百万円）となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は25,973百万円（前連結会計年度は24,664百万円）、経常利益は、各事業の原価低減策の浸透等により、また販売費及び一般管理費の増加を抑えたこともあり、全体では1,144百万円（同604百万円）、当期純利益は705百万円（同593百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約8億円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した工作機械及び提出会社において21年3月に完成した賃貸マンション等である。

（建設事業）

当連結会計年度は、建設施工用の機械設備等は従来より下請発注及びリース対応としており特段の設備投資は行っていない。

（鉄構事業）

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に423百万円の投資を行っている。

（不動産事業）

当連結会計年度は、当事業の収益拡大を図るため、賃貸用不動産の新規建設と既存設備の更新等により373百万円の投資を行っている。

その主なものは、提出会社において完成した千葉県浦安市の舞浜式番館367百万円である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
本社・賃貸不動産他 (東京都中央区他) (注)2	建設事業 不動産事業	849	11	-	2	4	3,117	1,899	16	2,784	109
賃貸不動産 (東京都江東区他)	建設事業 不動産事業	3,402	28	34	-	8	36,101	5,189	-	8,663	-
札幌支店 (札幌市中央区) (注)2	建設事業 鉄構事業 不動産事業	589	15	1	0	0	(17,103) 137,420	157	-	763	2
東北支店 (仙台市若林区)	建設事業 鉄構事業	25	0	0	-	0	21,205	233	-	259	9
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構事業 不動産事業	450	90	30	0	0	121,891	2,253	-	2,825	1
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業 不動産事業	403	70	630	1	17	292,585	201	-	1,324	205

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
(株)札幌バコーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構事業	102	16	88	1	3	27,391	391	-	602	43
(株)東北バコーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構事業	97	8	70	0	1	22,458	310	-	489	20
(株)九州バコーポレー ション (大分県大分市)	鉄構事業	61	14	69	0	2	12,228	165	-	313	18
(株)O T C (東京都中央区他)	不動産事業	253	3	0	-	0	2,760	786	-	1,043	1

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は185百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
 3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社		
本社	30,066	24,258
札幌支店	15,084	9,176
東北支店	11,290	-
小山工場	2,760	-
千葉事業所	49,038	6,933
(株)OTC	1,141	791

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場他	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	1式	1～4	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

鉄構事業の生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業	機械及び 装置	210	1	自己資金	平成21年5月着工 平成22年3月完成 予定
(株)東北巴コーポレーション 十和田工場 (青森県十和田市)	鉄構事業	機械及び 装置	150	1	自己資金	平成21年9月着工 平成21年12月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100 株である。
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注)平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	29	190	42	1	3,281	3,571	-
所有株式数 (単元)	-	116,562	6,109	124,818	15,976	10	143,928	407,403	22,746
所有株式数の 割合(%)	-	28.6	1.5	30.7	3.9	0.0	35.3	100	-

(注)1.自己株式62,756株は、「個人その他」に627単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

2.「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,275	3.12
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
計	-	17,664	43.33

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,677,600	406,776	-
単元未満株式	普通株式 22,746	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,776	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)バコーレーション	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	62,700	-	62,700	0.15
計	-	62,700	-	62,700	0.15

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,095	208
当期間における取得自己株式	140	32

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	62,756	-	62,896	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度(第77期)の配当については、当事業年度の業績及び今後の事業環境等を勘案し、1株につき普通配当6円の配当を行うこととした。

なお、内部留保金については、収益力を高めるための経営基盤強化に充当することとしている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月26日定時株主総会決議	244,201	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	955	712	643	444	294
最低(円)	164	365	296	147	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	153	161	180	177	208	220
最低(円)	102	137	138	144	167	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	山納 茂治	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 当会社入社 平成8年6月 当会社取締役、総務人事部長 平成13年6月 当会社常務取締役 平成15年8月 株式会社札幌バコーポレーション代表取締役社長 平成16年6月 当会社常務執行役員、本社管理部担当兼札幌支店長 平成19年5月 当会社常務執行役員、本社部門担当 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年1月 当会社小山工場担当 平成20年4月 当会社副社長執行役員 平成21年6月 当会社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	平成21年6月から1年	29
代表取締役		菊池 昌利	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当会社入社 昭和60年12月 当会社取締役 平成元年6月 当会社常務取締役 平成3年6月 当会社代表取締役専務取締役 平成13年9月 株式会社巴技研代表取締役社長 平成15年6月 当会社代表取締役社長 平成16年6月 当会社社長執行役員 平成21年6月 当会社代表取締役(現任)	平成21年6月から1年	99
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当会社入社、取締役兼副社長執行役員(現任) 平成18年4月 当会社本社部門長(現任) 平成18年6月 当会社代表取締役(現任)	平成21年6月から1年	3
取締役	専務執行役員 建設部門長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部建設設計部副統括部長 平成15年6月 当会社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、建設部門担当兼東京支店長兼建設営業設計部長 平成16年11月 当会社常務執行役員 平成17年6月 当会社取締役(現任) 平成18年4月 建設部門長(現任) 平成21年6月 当会社専務執行役員(現任)	平成21年6月から1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 鉄構部門長、事業開発部担当、 橋梁部長	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部鉄構設計部副統 括部長 平成14年6月 当会社取締役、鉄構営業部門担当 兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当会社執行役員、事業開発部兼鉄 構部門担当 平成18年1月 当会社常務執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 当会社鉄構部門・事業開発部担 当(現任)兼事業開発部長 平成21年4月 当会社橋梁部長(現任) 平成21年6月 当会社専務執行役員(現任)、鉄 構部門長(現任)	平成21 年6月 から 1年	83
取締役	常務執行役員 鉄構部門担当、 小山工場長	石津 治男	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社技術部統括部長 平成14年6月 当会社取締役、豊洲工場兼システ ム部技術担当 平成18年6月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼 小山工場次長 平成20年1月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼 小山工場長(現任) 平成21年6月 当会社取締役兼常務執行役員 (現任)	平成21 年6月 から 1年	14
常任監査役 (常勤)	-	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プロ ジェクト本部次長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当会社常任監査役(現任)	平成19 年6月 から 4年	34
常任監査役 (常勤)	-	神谷 興士	昭和14年8月10日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行(現株式 会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成3年5月 同行産業調査部長 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成6年6月 国内信販株式会社(現楽天K C 株式会社)取締役副社長 平成16年6月 当会社常任監査役(現任)	平成20 年6月 から 4年	13
常任監査役 (常勤)	-	諸貴 幹夫	昭和25年6月4日生	昭和51年4月 当会社入社 平成元年7月 文教施設研究センター所長 平成10年2月 建設設計本部設計部長 平成14年6月 当会社取締役、建設部門担当兼建 設部門建設設計部統括部長 平成16年6月 当会社建設部門技師長 平成19年6月 当会社常任監査役(現任)	平成19 年6月 から 4年	13
常任監査役 (常勤)	-	桐山 繁伸	昭和17年8月26日生	昭和40年4月 当会社入社 平成6年6月 当会社取締役、鉄塔営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼 鉄構営業部長 平成16年11月 当会社常務執行役員、鉄構部門担 当兼鉄構営業部長 平成19年5月 当会社副社長執行役員、鉄構部門 長 平成19年6月 当会社代表取締役 平成21年6月 当会社常任監査役(現任)	平成21 年6月 から 4年	39
計						355

(注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役神谷興士は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月26日現在の執行役員は以下のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
社長執行役員	山納 茂治	
副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
専務執行役員	神谷 省次	建設部門長
専務執行役員	深沢 隆	鉄構部門長、事業開発部担当、橋梁部長
常務執行役員	石津 治男	鉄構部門担当、小山工場長
執行役員	金田 興一	建設部門担当
執行役員	浜部 信顕	建設部門担当
執行役員	皆川 宏進	札幌支店長
執行役員	岡部 哲郎	建設営業部長、東京支店長
執行役員	植木 隆司	鉄構技術部長
執行役員	田村 政明	建設部門副部門長、建設工事部長
執行役員	坂倉 睦夫	建設営業部部長
執行役員	岡本 哲美	事業開発部長
執行役員	正岡 典夫	鉄構営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

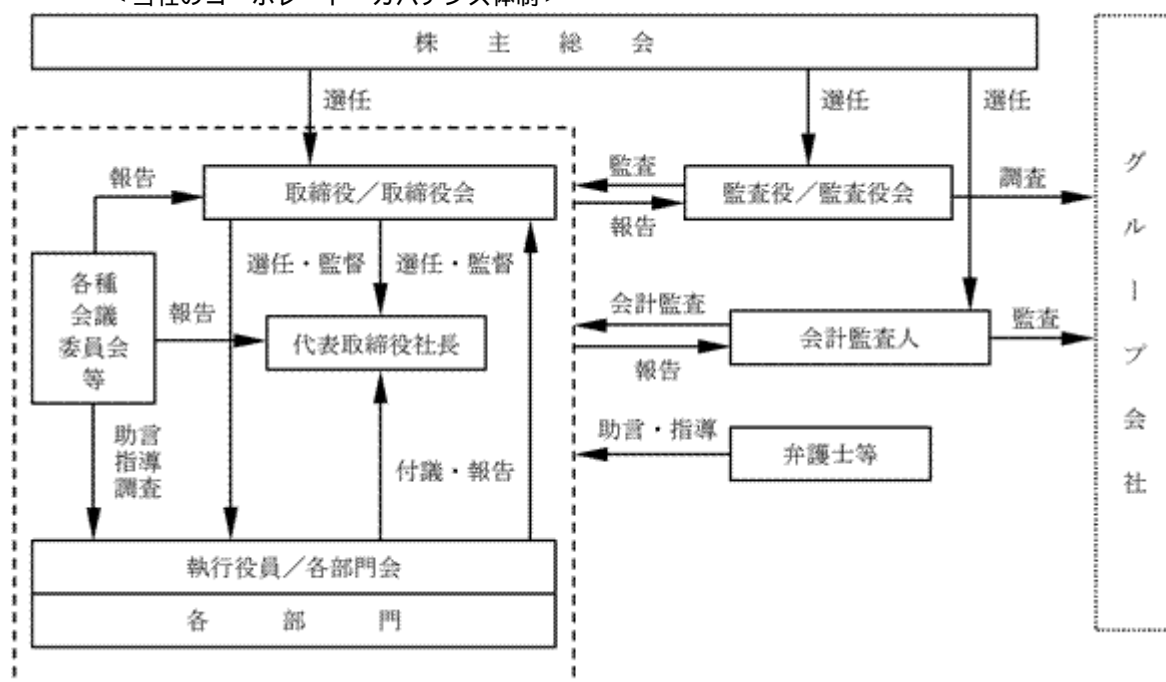
取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。

平成21年3月31日現在の監査役会は、社外監査役2名を含めた常勤監査役4名で構成されているが、当社との間に特別な利害関係はない。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役4名は常勤であり、うち2名が社外監査役である。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は本社部門担当役員を委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、(イ)コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ)コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ)同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ)法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ)当社社員等への教育・研修、(ヘ)当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日に一部改定を行っている。

会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：河野 明（1年）
岡 研三（2年）

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
その他 13名

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

- ・取締役及び監査役に対する報酬
取締役 112,605千円
監査役 49,208千円（うち社外監査役28,197千円）

内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

内部監査の体制については、内部監査室2名をはじめとする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、内部監査室が、会計に関しては経理資金部が各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び総務人事部が社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、監査役へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	34,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	34,000	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,599,739	6,551,388
受取手形・完成工事未収入金等	4,015,030	¹ 3,016,019
未収還付法人税等	139,412	-
未成工事支出金等	7,016,969	-
未成工事支出金	-	11,288,358
材料貯蔵品	-	230,873
販売用不動産	191,549	159,544
繰延税金資産	346,807	119,801
その他	384,875	456,266
貸倒引当金	20,845	25,148
流動資産合計	16,673,537	21,797,105
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	² 13,427,084	² 13,874,846
機械・運搬具	³ 5,376,693	³ 5,658,702
工具器具・備品	436,492	440,427
土地	⁴ 11,307,962	⁴ 11,259,168
リース資産	-	19,275
建設仮勘定	70,357	39,087
減価償却累計額	11,796,309	12,511,948
有形固定資産計	18,822,280	18,779,559
無形固定資産	244,555	216,622
投資その他の資産		
投資有価証券	⁵ 8,700,365	⁵ 5,837,690
繰延税金資産	12,772	8,844
その他	1,282,391	1,251,103
貸倒引当金	85,272	8,075
投資その他の資産計	9,910,257	7,089,564
固定資産合計	28,977,093	26,085,745
資産合計	45,650,631	47,882,851

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,188,436	9,680,204
短期借入金	2,902,749	3,209,119
1年内償還予定の社債	340,000	540,000
未払法人税等	87,457	361,453
未成工事受入金	2,498,206	2,836,974
完成工事補償引当金	22,694	23,974
賞与引当金	164,160	166,000
工事損失引当金	366,377	52,000
その他	581,667	659,278
流動負債合計	13,151,747	17,529,004
固定負債		
社債	3,480,000	3,940,000
長期借入金	2,261,758	2,752,639
繰延税金負債	4,087,398	2,578,028
退職給付引当金	152,560	112,741
役員退職慰労引当金	46,428	60,278
その他	1,483,340	1,728,817
固定負債合計	11,511,486	11,172,505
負債合計	24,663,233	28,701,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	13,630,870	14,091,703
自己株式	35,176	332,508
株主資本合計	18,344,756	18,508,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642,641	673,085
評価・換算差額等合計	2,642,641	673,085
純資産合計	20,987,397	19,181,342
負債純資産合計	45,650,631	47,882,851

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,811,622	22,849,734
不動産事業売上高	1,853,303	3,123,480
売上高合計	24,664,926	25,973,214
売上原価		
完成工事原価	21,270,085	21,004,213
不動産事業売上原価	956,509	1,858,847
売上原価合計	22,226,594	22,863,061
売上総利益		
完成工事総利益	1,541,536	1,845,520
不動産事業総利益	896,794	1,264,633
売上総利益合計	2,438,331	3,110,153
販売費及び一般管理費	1,912,697 ₁	1,987,693 ₁
営業利益	525,633	1,122,460
営業外収益		
受取利息	48,184	14,602
受取配当金	166,948	163,380
持分法による投資利益	14,485	16,284
受取保険金	-	76,347
その他	127,896	51,992
営業外収益合計	357,514	322,607
営業外費用		
支払利息	92,426	151,714
低操業設備償却費等	80,250	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	91,154	91,433
その他	14,487	57,805
営業外費用合計	278,319	300,953
経常利益	604,829	1,144,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39,937	-
投資有価証券売却益	257,712	147,494
その他	9,184	4,630
特別利益合計	306,834	152,125

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 1,662	2 667
固定資産除却損	83,000	20,376
ゴルフ会員権評価損	50,494	1,167
投資有価証券評価損	-	45,430
たな卸資産評価損	-	27,502
販売用不動産評価損	-	32,005
損害賠償金	-	33,221
その他	16,575	1,800
特別損失合計	151,733	162,170
税金等調整前当期純利益	759,931	1,134,068
法人税、住民税及び事業税	103,491	355,649
法人税等調整額	62,719	73,377
法人税等合計	166,210	429,026
当期純利益	593,720	705,041

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
前期末残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
前期末残高	13,281,360	13,630,870
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	593,720	705,041
当期変動額合計	349,509	460,833
当期末残高	13,630,870	14,091,703
自己株式		
前期末残高	42,605	35,176
当期変動額		
自己株式の取得	165	208
自己株式の振替	7,594	297,124
当期変動額合計	7,429	297,332
当期末残高	35,176	332,508
株主資本合計		
前期末残高	17,987,816	18,344,756
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	593,720	705,041
自己株式の取得	165	208
自己株式の振替	7,594	297,124
当期変動額合計	356,939	163,500
当期末残高	18,344,756	18,508,256

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,360,761	2,642,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,718,120	1,969,555
当期変動額合計	2,718,120	1,969,555
当期末残高	2,642,641	673,085
純資産合計		
前期末残高	23,348,578	20,987,397
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	593,720	705,041
自己株式の取得	165	208
自己株式の振替	7,594	297,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,718,120	1,969,555
当期変動額合計	2,361,181	1,806,054
当期末残高	20,987,397	19,181,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,931	1,134,068
減価償却費	736,437	811,892
のれん償却額	44,018	49,988
受取手形の増減額（は増加）	469,523	-
完成工事未収入金の増減額（は増加）	572,931	-
売上債権の増減額（は増加）	-	999,010
未成工事支出金の増減額（は増加）	506,553	4,485,577
その他の流動資産の増減額（は増加）	164,441	13,811
支払手形の増減額（は減少）	63,185	-
工事未払金の増減額（は減少）	865,246	-
仕入債務の増減額（は減少）	-	3,491,768
未払金の増減額（は減少）	128,945	100,859
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,557,460	338,768
工事損失引当金の増減額（は減少）	47,700	314,377
その他の流動負債の増減額（は減少）	57,239	91,296
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,514	39,819
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	185,733	13,850
長期預り敷金の増減額（は減少）	21,876	60,268
受取利息及び受取配当金	215,133	177,982
支払利息	92,426	151,714
持分法による投資損益（は益）	14,485	16,284
投資有価証券売却損益（は益）	257,712	147,494
固定資産除却損	83,000	20,376
たな卸資産評価損	-	27,502
販売用不動産評価損	-	32,005
その他	81,856	5,859
小計	1,348,032	1,839,247
利息及び配当金の受取額	234,995	211,506
利息の支払額	95,746	132,475
法人税等の還付額	-	121,408
法人税等の支払額	305,445	78,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,228	1,961,037

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	549,943	546,414
投資有価証券の売却による収入	1,526,720	100,305
有形固定資産の取得による支出	430,528	717,233
有形固定資産の売却による収入	353	215
無形固定資産の取得による支出	31,559	53,976
その他	16,160	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,202	1,218,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	680,000
長期借入金の返済による支出	141,418	82,749
社債の発行による収入	-	1,000,000
社債の償還による支出	340,000	340,000
自己株式の取得による支出	165	208
配当金の支払額	244,211	244,894
その他	-	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	525,794	1,209,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,508,820	1,951,648
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,560	4,599,739
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,739	6,551,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名 ㈱九州巴工業 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 4社 同左 非連結子会社名 前連結会計年度まで非連結子会社に含めていた㈱九州巴工業については、㈱九州巴工業の株式の一部を売却したことにより非連結子会社から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 関連会社名は次のとおり。 ㈱泉興産 ㈱巴技研 持分法非適用の非連結子会社名 ㈱九州巴工業 上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法非適用の関連会社名 ㈱泉創建エンジニアリング 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左 持分法非適用の非連結子会社名 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社に含めていた㈱九州巴工業については、㈱九州巴工業の株式の一部を売却したことにより持分法非適用の非連結子会社から除外している。 持分法非適用の関連会社名 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が59,507千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>

	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,467千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当連結会計年度より10年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
--	---	--

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,690,734千円）については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（230,247千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価方法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「役員退職慰労引当金の増減額(減少：)」は、役員退職慰労金の支払いに伴う役員退職慰労引当金取崩額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額(減少：)」は10,947千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は6,802,781千円、「材料貯蔵品」は214,187千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は23,783千円である。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は62千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,054千円</p>	<p>1. 5 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,054千円</p>
<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p>	<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p>
<p>2 建物・構築物 (369,036) 2,881,215</p> <p>3 機械・運搬具 (237,325) 237,325</p> <p>4 土地 (107,789) 2,406,895</p> <p>5 投資有価証券 3,826,381</p>	<p>2 建物・構築物 (333,491) 2,740,198</p> <p>3 機械・運搬具 (182,888) 182,888</p> <p>4 土地 (107,789) 2,358,101</p> <p>5 投資有価証券 3,495,479</p>
<p style="text-align: right;">合計 (714,150) 9,351,817</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p>	<p style="text-align: right;">合計 (624,170) 8,776,667</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きである。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 1 受取手形割引高 376,493千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 725,784千円</p> <p>賞与引当金繰入額 64,731</p> <p>退職給付費用 41,619</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13,915</p>	<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 756,732千円</p> <p>賞与引当金繰入額 55,472</p> <p>退職給付費用 38,943</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,400</p> <p>貸倒引当金繰入額 31,486</p>
<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,676千円である。</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,048千円である。</p>
<p>3. 2 固定資産売却損は、次のとおりである。</p> <p>機械装置 1,662千円</p>	<p>3. 2 固定資産売却損は、次のとおりである。</p> <p>機械装置 667千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)	935	0	-	935
合計	935	0	-	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,211	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)	935	1	-	936
合計	935	1	-	936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 4,599,739千円	現金預金勘定 6,551,388千円
現金及び現金同等物 4,599,739	現金及び現金同等物 6,551,388

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における電磁波測定設 備(機械装置)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本と なる重要な事項「4. 会計処理基準 に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のと おりである。 なお、所有権移転外ファイナン ス・リース取引のうち、リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとお りである。				
	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末 残高相当額		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)
	工具器具・ 備品	54,354	34,293	20,061	工具器具・ 備品	45,300	21,411	23,889
	その他	64,579	37,417	27,161	その他	54,065	34,207	19,858
	合計	118,934	71,710	47,223	合計	99,365	55,618	43,747
2. 未経過リース料期末残高相 当額等	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	15,861千円		1年内	16,963千円			
	1年超	22,508		1年超	20,610			
	合計	38,370		合計	37,574			
3. 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及 び減損損失	支払リース料	24,138千円		支払リース料	18,381千円			
	減価償却費相当額	22,040		減価償却費相当額	17,584			
	支払利息相当額	979		支払利息相当額	843			
4. 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっている。			同左				

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
5. 利息相当額の算定方法	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,313</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,405,608	合計	2,598,313
1年内	192,705千円							
1年超	2,405,608							
合計	2,598,313							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,989,621	7,617,246	4,627,625	1,542,293	3,068,226	1,525,932
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,989,621	7,617,246	4,627,625	1,542,293	3,068,226	1,525,932
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	298,567	232,048	66,518	2,206,362	1,964,047	242,315
債券	800,000	697,476	102,523	800,000	656,048	143,952
その他	9,990	7,816	2,173	9,990	5,365	4,624
小計	1,108,557	937,341	171,216	3,016,352	2,625,460	390,891
合計	4,098,179	8,554,588	4,456,409	4,558,646	5,693,686	1,135,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,526,720	257,712	-	100,305	147,494	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	136,722	134,672

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	299,550	-	397,926	-	294,240	-	361,808

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的に取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

なお、当連結会計年度末の残高はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的に取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

なお、当連結会計年度末の残高はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度(当社及び一部の子会社が実施)を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	(注) 1	2,369,446千円	2,295,552千円
年金資産		751,699	695,196
退職給付信託	(注) 2	998,987	892,965
未積立退職給付債務		618,759	707,389
会計基準変更時差異の未処理額		640,034	548,600
未認識数理計算上の差異		65,985	165,335
未認識過去勤務債務		54,271	47,487
連結貸借対照表計上額純額		98,982	40,940
前払年金費用		53,578	71,800
退職給付引当金		152,560	112,741

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	(注)	131,406千円	99,792千円
利息費用		59,590	53,905
期待運用収益		6,170	5,376
会計基準変更時差異の費用処理額		91,433	91,433
数理計算上の差異の費用処理額		12,672	5,474
過去勤務債務の費用処理額		6,783	6,783
小計		256,802	227,496
退職給付費用合計		256,802	227,496

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	1.5%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から12年により費用処理していたが、平成16年3月期発生分から10年に変更している。)	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数 (ストック・オプション等関係) 該当事項なし	15年	同左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産	(千円)	(千円)	
賞与引当金損金算入限度超過額	58,389	60,300	
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,584	241,112	
工事損失引当金	146,055	19,129	
減損損失	1,305,945	1,300,531	
その他	441,726	432,397	
繰延税金資産小計	2,206,700	2,053,470	
評価性引当額	1,273,163	1,276,946	
繰延税金資産合計	933,536	776,524	
繰延税金負債			
其他有価証券評価差額金	1,813,768	461,955	
固定資産圧縮積立金	2,847,586	2,763,952	
繰延税金負債合計	4,661,355	3,225,907	
繰延税金資産の純額	3,727,818	2,449,382	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			
流動資産 - 繰延税金資産	346,807	119,801	
固定資産 - 繰延税金資産	12,772	8,844	
固定負債 - 繰延税金負債	4,087,398	2,578,028	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.5%	永久に損金に算入されない項目	1.7%
永久に益金に算入されない項目	5.1%	永久に益金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割	2.5%	住民税均等割	1.7%
評価性引当額	27.4%	評価性引当額	3.0%
連結子会社当期純損失他	7.9%	連結子会社当期純損失他	1.1%
その他	0.2%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	8,009	14,802	1,853	24,664	-	24,664
営業費用	8,244	14,848	1,046	24,139	-	24,139
営業利益又は営業損失 ()	235	45	806	525	-	525
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,649	10,416	15,868	29,934	15,716	45,650
減価償却費	4	247	464	716	20	736
資本的支出	2	266	109	378	4	383

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,716百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、建設事業が750千円、鉄構事業が26,188千円、不動産事業が17,529千円増加し、建設事業、鉄構事業の営業損失が同額増加し、不動産事業の営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	-	25,973,214
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	-	25,973,214
営業費用	9,006,785	13,784,595	2,059,373	24,850,754	-	24,850,754
営業利益又は営業損失 ()	90,135	31,782	1,064,107	1,122,460	-	1,122,460
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,272,097	13,398,156	15,709,053	33,379,307	14,503,544	47,882,851
減価償却費	4,144	329,652	455,195	788,992	22,899	811,892
資本的支出	283	474,583	373,409	848,276	29,447	877,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,503,544千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理基準等の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響はない。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用している。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

子会社等については、重要性の判断基準に従って開示しており、金額的重要性が減少したため、記載していない。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 32.24%	1名	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)(注1)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	11,577	完成工事未収入金	6,615
				構造物部材の加工他 (注2)	122,175	工事未払金	5,753
				研究委託他(注2)	1,911	未払金	-
				出向者退職給与負担収入	3,355	-	-
				試験装置購入	4,756	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、 塗装業	(所有) 直接 32.24%	技術研究委託他	試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	178,500	-	-
							構造物部材の加工他(注2)	253,097	工事未払金	55,519
							研究委託他(注2)	2,152	未払金	2,152
							出向者退職給与負担収入	4,108	未収入金	3,383
							試験装置購入	192,948	設備支払手形	62,895

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格の検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	526.95	481.62
1株当たり当期純利益 (円)	14.90	17.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	593,720	705,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	593,720	705,041
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,827	39,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。</p> <p>本制度変更による翌連結会計年度損益への影響は、特別利益に18,045千円を計上する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第10回無担保社債	平成17年 12月29日	1,200,000	1,200,000	1.495	なし	平成22年 12月29日
	第11回無担保社債	平成17年 12月29日	(150,000) 700,000	(150,000) 550,000	1.420	なし	平成24年 12月28日
	第12回無担保社債	平成17年 12月30日	700,000	700,000	1.140	なし	平成22年 12月30日
	第13回無担保社債	平成17年 12月30日	(90,000) 420,000	(90,000) 330,000	1.050	なし	平成24年 12月28日
	第14回無担保社債	平成17年 12月29日	500,000	500,000	1.510	なし	平成22年 12月29日
	第15回無担保社債	平成17年 12月29日	(100,000) 300,000	(100,000) 200,000	1.190	なし	平成22年 12月29日
	第16回無担保社債	平成20年 12月29日	(-) -	(200,000) 1,000,000	1.920	なし	平成25年 12月27日
合計		-	(340,000) 3,820,000	(540,000) 4,480,000	-	-	-

(注) 1. 発行会社は全て(株)巴コーポレーションである。

2. 当期末残高欄の()は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
540,000	2,940,000	440,000	360,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	3,000,000	1.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,749	209,119	2.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,687	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,261,758	2,752,639	2.76	平成22年～49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,308	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,164,507	5,981,753	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,528	211,979	213,134	213,697
リース債務	5,802	5,718	2,345	439

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	4,012,088	5,203,221	7,649,413	9,108,490
税金等調整前四半期純利益 (千円)	44,059	219,917	207,359	662,732
四半期純利益 (千円)	39,525	132,928	111,753	420,835
1株当たり四半期純利益 (円)	0.99	3.33	2.80	10.56

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,127,036	6,164,928
受取手形	424,141	¹ 653,212
完成工事未収入金	² 3,559,733	² 2,329,750
不動産事業未収入金	30,241	32,206
未収還付法人税等	139,412	-
未成工事支出金	6,694,393	10,592,785
材料貯蔵品	50,900	46,885
販売用不動産	191,549	159,544
営業外未収入金	² 119,721	² 162,055
繰延税金資産	256,579	116,684
その他	² 407,369	² 488,247
貸倒引当金	22,332	27,369
流動資産合計	15,978,746	20,718,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,178,388	10,608,818
減価償却累計額	4,474,152	4,887,955
建物(純額)	³ 5,704,235	³ 5,720,862
構築物	1,709,587	1,726,353
減価償却累計額	1,451,250	1,509,197
構築物(純額)	⁴ 258,337	⁴ 217,155
機械及び装置	3,851,812	4,119,614
減価償却累計額	3,276,684	3,422,960
機械及び装置(純額)	⁵ 575,128	⁵ 696,653
車両運搬具	56,725	58,125
減価償却累計額	50,865	53,334
車両運搬具(純額)	5,859	4,791
工具器具・備品	377,203	378,123
減価償却累計額	328,568	346,873
工具器具・備品(純額)	48,635	31,250
土地	⁶ 9,983,884	⁶ 9,935,090
リース資産	-	19,275
減価償却累計額	-	3,160
リース資産(純額)	-	16,114
建設仮勘定	69,899	39,087
有形固定資産計	16,645,979	16,661,008
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	80,562	90,032
その他	47,039	43,095
無形固定資産計	140,832	146,359

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7 8,683,633	7 5,823,433
関係会社株式	1,603,864	1,603,864
出資金	62,985	62,985
長期営業外未収入金	8 398,848	8 375,232
長期保証金	9 525,979	9 515,839
事業保険料	510,391	568,140
破産債権、更生債権等	85,272	16,150
その他	90,184	85,169
貸倒引当金	87,266	11,076
投資その他の資産計	11,873,891	9,039,739
固定資産合計	28,660,704	25,847,106
資産合計	44,639,450	46,566,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	10 1,263,084	10 1,966,067
工事未払金	11 4,766,746	11 7,140,014
短期借入金	2,882,749	3,189,119
1年内償還予定の社債	340,000	540,000
未払金	360,986	232,489
未払法人税等	-	338,481
未成工事受入金	2,498,206	2,836,974
完成工事補償引当金	18,853	20,072
賞与引当金	135,000	140,000
工事損失引当金	358,858	47,000
その他	398,278	541,642
流動負債合計	13,022,763	16,991,861
固定負債		
社債	3,480,000	3,940,000
長期借入金	2,151,758	2,662,639
長期預り敷金保証金	1,475,214	1,414,946
繰延税金負債	3,920,683	2,498,250
役員退職慰労引当金	38,116	50,016
その他	-	11,860
固定負債合計	11,065,772	10,577,712
負債合計	24,088,535	27,569,573

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
配当積立金	400,000	-
退職積立金	200,000	-
償却積立金	600,000	-
固定資産圧縮積立金	3,906,684	3,786,796
別途積立金	6,000,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,415,731	1,450,001
利益剰余金合計	13,272,419	13,686,801
自己株式	21,844	22,052
株主資本合計	17,908,830	18,323,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,642,083	673,461
評価・換算差額等合計	2,642,083	673,461
純資産合計	20,550,914	18,996,466
負債純資産合計	44,639,450	46,566,039

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,810,935	22,849,734
不動産事業売上高	1,825,037	3,092,529
売上高合計	24,635,972	25,942,263
売上原価		
完成工事原価	21,285,332	21,129,764
不動産事業売上原価	958,566	1,856,242
売上原価合計	22,243,899	22,986,007
売上総利益		
完成工事総利益	1,525,602	1,719,969
不動産事業総利益	866,470	1,236,286
売上総利益合計	2,392,073	2,956,256
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,197	138,564
従業員給料手当	695,924	736,920
賞与引当金繰入額	60,823	54,217
退職金	52,994	13,815
退職給付費用	38,963	37,968
役員退職慰労引当金繰入額	14,290	12,900
法定福利費	104,196	108,734
福利厚生費	49,197	54,218
修繕維持費	3,500	1,251
事務用品費	21,616	22,159
通信交通費	124,393	115,032
動力用水光熱費	9,533	9,862
広告宣伝費	4,386	1,979
貸倒引当金繰入額	-	33,227
貸倒損失	-	16,774
交際費	33,954	29,259
寄付金	848	1,824
地代家賃	155,433	151,560
減価償却費	15,363	13,538
試験研究費	45,422	80,271
租税公課	33,029	33,727
保険料	65,077	37,645
雑費	192,291	193,250
販売費及び一般管理費合計	1,836,438	1,898,701
営業利益	555,634	1,057,554

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 17,968	2 14,261
有価証券利息	38,569	7,739
受取配当金	3 177,869	3 174,313
受取保険金	-	76,347
その他	4 52,316	4 21,324
営業外収益合計	286,723	293,985
営業外費用		
支払利息	34,338	94,489
社債利息	53,626	53,407
低操業設備償却費等	80,250	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90,073	90,073
その他	13,625	57,805
営業外費用合計	271,915	295,777
経常利益	570,443	1,055,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38,381	-
投資有価証券売却益	257,712	147,494
その他	7,298	4,414
特別利益合計	303,392	151,909
特別損失		
固定資産売却損	5 1,662	-
固定資産除却損	6 81,815	5 18,316
ゴルフ会員権評価損	50,494	-
投資有価証券評価損	-	45,430
たな卸資産評価損	-	27,502
販売用不動産評価損	-	32,005
損害賠償金	-	33,221
その他	62	-
特別損失合計	134,033	156,476
税引前当期純利益	739,802	1,051,196
法人税、住民税及び事業税	17,000	324,000
法人税等調整額	74,258	68,606
法人税等合計	91,258	392,606
当期純利益	648,543	658,589

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,154,822	14.8	3,990,354	18.9
労務費		3,307,444	15.5	3,172,947	15.0
(うち労務外注費)		(3,307,444)	(15.5)	(3,172,947)	(15.0)
外注費		11,646,127	54.8	11,243,773	53.2
経費		3,176,937	14.9	2,722,689	12.9
(うち人件費)		(1,417,965)	(6.7)	(1,500,943)	(7.1)
計		21,285,332	100	21,129,764	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		24,174	2.5	48,793	2.6
売却関係費用等		1,024	0.1	869,736	46.9
小計		25,198	2.6	918,530	49.5
不動産賃貸事業					
減価償却費		399,491	41.7	390,032	21.0
固定資産税等		167,287	17.5	169,671	9.1
その他		366,589	38.2	378,007	20.4
小計		933,368	97.4	937,712	50.5
合計		958,566	100	1,856,242	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750,003	750,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,003	750,003
その他利益剰余金		
前期末残高	12,118,084	12,522,416
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	648,543	658,589
当期変動額合計	404,332	414,381
当期末残高	12,522,416	12,936,797
利益剰余金合計		
前期末残高	12,868,087	13,272,419
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	648,543	658,589
当期変動額合計	404,332	414,381
当期末残高	13,272,419	13,686,801

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	21,679	21,844
当期変動額		
自己株式の取得	165	208
当期変動額合計	165	208
当期末残高	21,844	22,052
株主資本合計		
前期末残高	17,504,663	17,908,830
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	648,543	658,589
自己株式の取得	165	208
当期変動額合計	404,167	414,173
当期末残高	17,908,830	18,323,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,359,330	2,642,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,717,246	1,968,621
当期変動額合計	2,717,246	1,968,621
当期末残高	2,642,083	673,461
純資産合計		
前期末残高	22,863,994	20,550,914
当期変動額		
剰余金の配当	244,211	244,208
当期純利益	648,543	658,589
自己株式の取得	165	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,717,246	1,968,621
当期変動額合計	2,313,079	1,554,448
当期末残高	20,550,914	18,996,466

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	4,027,847	5,300,000	1,590,236	12,118,084
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩し				121,163		121,163	-
剰余金の配当						244,211	244,211
別途積立金の積立て					700,000	700,000	-
当期純利益						648,543	648,543
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	121,163	700,000	174,504	404,332
平成20年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	3,906,684	6,000,000	1,415,731	12,522,416

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当積立金	退職積立金	償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日残高 (千円)	400,000	200,000	600,000	3,906,684	6,000,000	1,415,731	12,522,416
事業年度中の変動額							
配当積立金の取崩し	400,000					400,000	-
退職積立金の取崩し		200,000				200,000	-
償却積立金の取崩し			600,000			600,000	-
固定資産圧縮積立金の 取崩し				119,888		119,888	-
剰余金の配当						244,208	244,208
別途積立金の積立て					1,700,000	1,700,000	-
当期純利益						658,589	658,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,000	200,000	600,000	119,888	1,700,000	34,269	414,381
平成21年3月31日残高 (千円)	-	-	-	3,786,796	7,700,000	1,450,001	12,936,797

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>資材材貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、税引前当期純利益が59,507千円減少している。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40,871千円減少している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当事業年度より10年に変更している。 これは、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用している。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,649,626千円）については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（218,913千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>

	<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある 資産又は負債のうち、相場変動等が評価 に反映されていないもの及びキャッ シュ・フローが固定されその変動が回 避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行う。</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税 抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は23,783千円である。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は62千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,151,758千円、短期借入金2,282,749千円(うち長期借入金よりの振替分82,749千円)及び銀行保証2,488,068千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>3 建物 (313,115) 2,825,294</p> <p>4 構築物 (55,920) 55,920</p> <p>5 機械装置 (237,325) 237,325</p> <p>6 土地 (107,789) 2,406,895</p> <p>7 投資有価証券 3,826,381</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 (714,150) 9,351,817</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>長期営業外未収入金 398,848千円</p> <p>3. 2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額 581,355千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形 544,500千円 工事未払金 723,462</p> <p>4.</p>	<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>3 建物 (286,375) 2,693,082</p> <p>4 構築物 (47,115) 47,115</p> <p>5 機械装置 (182,888) 182,888</p> <p>6 土地 (107,789) 2,358,101</p> <p>7 投資有価証券 3,495,479</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 (624,170) 8,776,667</p> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>長期営業外未収入金 375,232千円</p> <p>3. 2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額 638,864千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>支払手形 1,126,100千円 工事未払金 1,208,970</p> <p>4. 1 受取手形割引高 376,493千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 1、2、3、4、関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。	1. 1、2、3、4、関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。
売上原価 5,942,925千円	売上原価 5,759,457千円
受取利息 9,172	受取利息 8,391
受取配当金 11,425	受取配当金 11,425
営業外収益その他 5,505	営業外収益その他 6,958
2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、73,676千円である。	2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、108,048千円である。
3. 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 1,662千円	3.
4. 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 51,624千円 構築物 371 機械装置 1,889 工具器具・備品 239 建物、構築物解体費用 27,690	4. 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 1,101千円 工具器具・備品 125 建物、構築物解体費用 17,089

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	61	0	-	61
合計	61	0	-	61

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	61	1	-	62
合計	61	1	-	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における電磁波測定設備(機械装置)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>51,459</td> <td>33,569</td> <td>17,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,951</td> <td>28,729</td> <td>25,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,410</td> <td>62,298</td> <td>43,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	51,459	33,569	17,889	その他	53,951	28,729	25,222	合計	105,410	62,298	43,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>42,404</td> <td>19,963</td> <td>22,441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,097</td> <td>34,009</td> <td>17,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,502</td> <td>53,972</td> <td>39,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	42,404	19,963	22,441	その他	51,097	34,009	17,088	合計	93,502	53,972	39,529
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具・備品	51,459	33,569	17,889																															
その他	53,951	28,729	25,222																															
合計	105,410	62,298	43,112																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具・備品	42,404	19,963	22,441																															
その他	51,097	34,009	17,088																															
合計	93,502	53,972	39,529																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,474</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	14,443千円	1年超	21,030	合計	35,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,320</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	15,662千円	1年超	17,658	合計	33,320																
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内	14,443千円																																	
1年超	21,030																																	
合計	35,474																																	
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内	15,662千円																																	
1年超	17,658																																	
合計	33,320																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,154</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,172千円	減価償却費相当額	20,154	支払利息相当額	900	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,663</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>781</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,416千円	減価償却費相当額	16,663	支払利息相当額	781																				
支払リース料	22,172千円																																	
減価償却費相当額	20,154																																	
支払利息相当額	900																																	
支払リース料	17,416千円																																	
減価償却費相当額	16,663																																	
支払利息相当額	781																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,405,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598,313</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,405,608	合計	2,598,313
1年内	192,705千円							
1年超	2,405,608							
合計	2,598,313							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳				
繰延税金資産	千円		千円	
賞与引当金損金算入限度超過額	54,945		56,980	
退職給付引当金損金算入限度超過額	241,856		232,632	
工事損失引当金	146,055		19,129	
減損損失	1,305,945		1,300,531	
その他	354,943		347,363	
繰延税金資産小計	2,103,745		1,956,636	
評価性引当額	1,273,163		1,276,946	
繰延税金資産合計	830,581		679,690	
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	1,813,369		462,224	
固定資産圧縮積立金	2,681,316		2,599,032	
繰延税金負債合計	4,494,685		3,061,256	
繰延税金資産の純額	3,664,104		2,381,565	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
	永久に損金に算入されない項目	3.5%	永久に損金に算入されない項目	1.8%
	永久に益金に算入されない項目	5.2%	永久に益金に算入されない項目	3.1%
	住民税均等割	2.4%	住民税均等割	1.7%
	評価性引当額	28.1%	評価性引当額	3.7%
	その他	1.0%	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	504.91	466.74
1株当たり当期純利益 (円)	15.93	16.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	648,543	658,589
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	648,543	658,589
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,701	40,700

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。</p> <p>本制度変更による翌期損益への影響は、特別利益に18,045千円を計上する見込みである。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)大林組	77,000	36,806
		(株)東京エネシス	64,000	40,896
		新日本製鐵(株)	462,000	121,506
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,900	152,080
		那須電機鉄工(株)	153,000	49,725
		岡部(株)	185,000	63,455
		ティーディーケイ(株)	75,800	276,670
		キヤノン(株)	49,100	138,462
		三井物産(株)	200,000	197,200
		住友商事(株)	153,000	128,979
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	726,800	345,956
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,900	719,169
		(株)三重銀行	168,000	51,576
		(株)みずほフィナンシャルグループ	529,000	99,452
		大和証券グループ本社(株)	1,009,000	431,852
		水戸証券(株)	134,000	31,758
		三井住友海上グループホールディングス(株)	40,900	93,047
		ヤマトホールディングス(株)	1,062,000	984,474
		東京電力(株)	52,000	127,920
		中部電力(株)	53,400	115,878
		関西電力(株)	75,000	160,500
		四国電力(株)	45,000	118,575
		九州電力(株)	120,000	265,200
J A三井リース(株)	43,000	101,910		
その他38銘柄	1,361,136	308,972		
		計	7,119,936	5,162,019

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日経平均リンク債	200,000	155,180
		株価指数連動債	150,000	111,534
		株価指数連動債	150,000	95,094
		クレッシェンド投資法人第1回無担保 投資	300,000	294,240
		計	800,000	656,048

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント受益証券 財産3分法ファンド	7,632,731	5,365
		計	7,632,731	5,365

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (注) (千円)	当期減少額 (注) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,178,388	430,430	-	10,608,818	4,887,955	413,802	5,720,862
構築物	1,709,587	16,766	-	1,726,353	1,509,197	57,947	217,155
機械及び装置	3,851,812	301,701	33,900	4,119,614	3,422,960	179,074	696,653
車両運搬具	56,725	1,400	-	58,125	53,334	2,468	4,791
工具器具・備品	377,203	4,745	3,825	378,123	346,873	22,003	31,250
土地	9,983,884	-	48,793	9,935,090	-	-	9,935,090
リース資産	-	19,275	-	19,275	3,160	3,160	16,114
建設仮勘定	69,899	830,945	861,756	39,087	-	-	39,087
有形固定資産計	26,227,501	1,605,264	948,275	26,884,490	10,223,481	678,457	16,661,008
無形固定資産							
電話加入権	13,230	-	-	13,230	-	-	13,230
ソフトウェア	296,124	37,976	-	334,100	244,068	28,506	90,032
その他	64,497	-	-	64,497	21,401	3,943	43,095
無形固定資産計	373,852	37,976	-	411,828	265,469	32,450	146,359
長期前払費用	78,874	-	-	78,874	26,100	2,888	52,773
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期増加額」「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

建物 (千円)	舞浜式番館	357,730	取得
	小山第二工場実験棟	64,070	"
機械及び装置 (千円)	小山工場中型アングルNC 加工機	118,986	"
	小山工場橋梁片門ツインパネル溶接ロボッ ト	79,435	"
	小山工場パイプコースター	74,200	"
土地 (千円)	豊洲3丁目土地	48,793	販売用不動産へ振替

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,598	38,445	80,054	29,543	38,445
完成工事補償引当金	18,853	20,072	18,853	-	20,072
賞与引当金	135,000	140,000	135,000	-	140,000
工事損失引当金	358,858	102,000	413,858	-	47,000
役員退職慰労引当金	38,116	14,000	2,100	-	50,016

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	15,574
預金	
当座預金	1,874
普通預金	5,947,480
定期預金	200,000
計	6,149,354
	6,164,928

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)間組	264,070
JUKI秋田精密(株)	129,286
清水建設(株)	94,600
JUKI電子工業(株)	25,656
荻原建設工業(株)	13,671
その他	125,928
計	653,212

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月決済	232,080
平成21年5月決済	157,097
平成21年6月決済	141,096
平成21年7月決済	119,743
平成21年8月以降決済	3,195
計	653,212

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	433,668
国土交通省 北海道開発局	301,140
九州電力(株)	153,690
北海道	140,883
国土交通省 中国地方整備局	135,890
その他	1,164,477
計	2,329,750

(b) 滞留状況

	千円
平成21年3月計上額	2,259,109
平成20年3月以前計上額	70,641
計	2,329,750

(二) 不動産事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急リノベーション(株)	32,206

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
6,694,393	25,332,251	21,433,859	10,592,785

期末残高の内訳は次のとおりである。

	千円
材料費	2,788,368
労務費	1,127,958
外注費	5,196,075
経費	1,480,382
計	10,592,785

(ヘ) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	24,846
建材等	21,697
製品	342
計	46,885

(ト) 販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
北海道地区	2,989.89	42,638
東北地区	4,175.61	16,290
関東地区	2,152.26	35,254
関西地区	568.59	65,361
計	9,886.35	159,544

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)札幌巴コーポレーション	844,100
(株)西堀建装	241,088
(株)九州巴コーポレーション	134,100
(株)東北巴コーポレーション	78,000
(株)板垣鉄工所	75,900
その他	592,879
計	1,966,067

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月決済	721,189
平成21年5月決済	363,960
平成21年6月決済	380,918
平成21年7月決済	500,000
計	1,966,067

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌巴コーポレーション	640,126
JFE商事鉄鋼建材(株)	497,416
三井物産スチール(株)	441,314
(株)東北巴コーポレーション	283,218
(株)板垣鉄工所	267,906
その他	5,010,031
計	7,140,014

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
(株)三重銀行	200,000
1年以内に返済予定の長期借入金	189,119
計	3,189,119

(二) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
2,498,206	20,929,393	20,590,625	2,836,974

(注) 損益計算書の完成工事高22,849,734千円と上記完成工事高への振替額20,590,625千円との差額2,259,109千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ) 社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してある。

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
住宅金融支援機構	2,151,758
1年以内に返済予定の長期借入金	189,119
計	2,662,639

(ト) 繰延税金負債(固定負債)

内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載してある。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） 平成20年6月27日提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） 平成20年8月8日提出

（第77期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） 平成20年11月14日提出

（第77期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） 平成21年2月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社バコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。